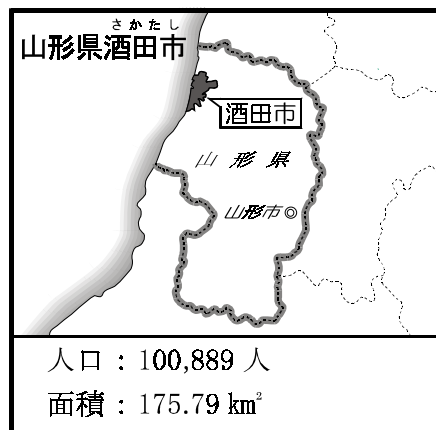


電動ハイブリッド自転車補助金交付事業
- 高齢社会における多様な市民生活支援策 -

1. 背景と経緯

山形県の北西部に位置する酒田市は古くから交通の要衝として栄えた県内第2の都市だが、平成13（2001）年4月1日現在で、全人口100,889人¹のうち、22.6%にあたる22,764人が65歳以上となっている。県全体での老年人口（65歳以上の人口）は23.3%であり、その数値よりやや低いとはいえるが、全国値の17.7%と比べると、酒田市の高齢化が進んでいることがわかる。



過去5年間の人口の推移を見ても、毎年約0.6%ずつ老年人口が増えており、今後もこの傾向が大きく変化することは考えにくい。このような状況の中で、最も基本的な高齢者対策として、酒田市では元気な高齢者を増やしていくことを重点に置き、その一つとして平成10（1998）年度より開始されたのが、高齢者の街中での移動を支援するための電動ハイブリッド自転車²（以下、電動自転車）購入に対する補助金の交付である。

もともと山間部やバス交通のないところでは高齢者のための交通機関の整備が課題であり、市の高齢者福祉担当者が当時人気の出始めていた電動自転車に着目したのが発端であった。電動自転車を購入する高齢者に対して購入費の一部を助成するという、このアイデアは、少ない事業費で明確な効果が得られるとして議会からも評価され、5年間の予算が政策的に確保されて、平成14（2002）年度に至っている。

2. 具体的内容と特色

この事業は、酒田市在住の70歳以上あるいは身体障害者手帳を持っている65歳以上の高齢者が電動自転車を購入した場合、3万円を上限として、購入費の3分の1を補助するというものである。メーカーや機種は問わないが、市内に営業所を持つ業者から購入すること、また、購入に先立って見積書を付した補助金交付申請書を提出することが条件となっている。

¹ 住民基本台帳ベース

² ペダルを踏む力にモーターの力を加え、電気がペダリングをアシストする自転車

年間事業費は、毎年 100 人程度への助成を見込み、約 300 万円が継続して確保されている。

さらに、補助金交付に加え、そのアフターケアとして、補助金を利用した市民全員に通知して、電動自転車の利用者に対する交通安全講習会も毎年 1 回実施している。この講習会はコミュニティセンターで行われており、補助金交付を受けた高齢者に限らず、市内の電動自転車の利用者は誰でも希望すれば市の交通安全指導員に交通安全指導を受け、市内の自転車販売組合から電動自転車の特性やメンテナンスのポイントなどについて講習を受けることができる。

3．成果と効果

初年度の反響は大きく、当初 50 台分の予算を計上し、広報を通じて募集したところ、9 日間で 50 台全部の申込みが集まった。この反応を受けて、すぐに補正予算でさらに 50 台分の予算を確保したが、これも募集告知日当日にすべての枠が埋まってしまった。また、こうした電動自転車購入への補助は全国的にも珍しい事例であったため、新聞・テレビなどにも取り上げられ、全国の自治体からの視察や問合せも受けた。その中には、高齢者の生活支援という視点だけでなく、環境関連事業の参考としたいという自治体もあった。

補助金の利用者は少しずつ減少しているものの、補助が受けられる年齢になるまで購入を待っていたという市民の声もあり、高齢者の外出支援や健康増進、閉じこもりの防止には着実に役立っているものと評価されている。特に、バスなどの公共交通機関が未整備な場所や坂道の多い場所に住む高齢者の評判は良い。

年度	H10	H11	H12	H13	実績合計	H14 (予定)
人数	100 人	100 人	91 人	66 人	357 人	80 人

4．問題点と対応策

開始当初より 5 年間の継続が確定していたため、平成 14 (2002) 年度までは予算の確保について特に問題となったことはない。担当課としては、事業費の規模も小さく効果がわかりやすく得られ、内外の評判も良い本事業の継続を望んでいるが、利用者の減少を受けて、より利用しやすい制度への転換が重要となっている。なお、制度の P R、募集の告知等は広報で行っているが、福祉関係者のほか、自転車販売関係者の協力も受けており、対象となる高齢者への周知はかなり進んでいるものと認識されている。

本事業の実施にあたって、当初から最も懸念されてきたことは、電動自転車を利用する高齢者の安全の確保である。補助金の交付と併せて実施している交通安全講習会には、例年、補助金利用者の約半分が参加しているが、その効果もあって、事業開始以来、現在まで電動自転車に関わる事故は1件も発生していない。利用者にとっては、バッテリーが約2万円と高価なため、適切なメンテナンスの方法を教えてもらえることは効率的な維持管理のために大変有意義であり（メンテナンスによって耐用年数は3年から5年程度まで延びる）、こうした情報提供も講習会への参加を促進している。

また、この電動自転車の購入を市内に営業所を持つ事業者に限定することで、これらの事業者に対する一定の支援にもなっており、今では補助金申請の代行サービスを請け負う店などもある。

5. 今後の展望

平成10、11年度は想定した100人の利用があったが、その後利用者が減少している。その理由としては、4年間を経て希望者に電動自転車が行き渡ってきたということに加えて、補助の上限を3万円とした根拠でもある自転車1台の平均価格が低下してきた（約10万円→約6万円）ということがあげられる。対象年齢を70歳から65歳に引き下げるなど、利用者の裾野を広げるとともに、電動自転車の価格低下に対応して、補助金の上限は変えずに対象を3分の1から2分の1に引き上げるなど、状況に応じた利用しやすい制度に転換していくことが必要となっている。少ない事業費で明確な効果を得られる事業として今後とも継続していくためには、開始時に計画された期間の最終年次である平成14（2002）年度以降は、こうした制度の改善により、一層の普及を図っていくことが求められている。

酒田市では、このほか、高齢者にとどまらず、学生や主婦なども対象となる1回100円の「るんるんバス（福祉乗り合いバス）」や下肢に障害のある市民を対象とした「いきいきエンジョイライフカー（電動三輪車）購入費助成事業」（平成13年度で終了）などを実施しており、今後も交通弱者に対する多様な交通手段の提供に努めていきたいとしている。



電動ハイブリッド自転車